2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	JALCOホールディングス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6625	URL	https://www.jalco-hd.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名） 田辺　順一	
問合せ先責任者	（役職名） 管理本部長	（氏名） 櫻井　義郎	(TEL) 03-3274-5240
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無　（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		ＥＢＩＴＤＡ		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,003	△44.8	1,886	1.0	1,176	△8.4	△240	―	△254	―
2026年３月期中間期	5,445	22.9	1,867	△0.4	1,283	△5.9	290	△34.6	278	15.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△250百万円（　―%）　2026年３月期中間期　297百万円（　72.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△2.30	―
2026年３月期中間期	2.53	―

（注１）ＥＢＩＴＤＡは営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。
（注２）2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	102,003	16,713	16.3
2026年３月期	91,699	18,953	20.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　16,673百万円　　2026年３月期　18,913百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	18.00	18.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	18.00	18.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		ＥＢＩＴＤＡ		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,361	△3.7	6,203	△1.8	4,645	△4.7	1,706	△27.5	1,062	△41.0	9.61

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　―　　、除外　　―社（社名）　　―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	117,416,118株	2026年３月期	117,416,118株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,848,396株	2026年３月期	6,848,396株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	110,567,722株	2026年３月期中間期	110,370,310株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2026年11月13日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

（決算説明会について）

当社は、決算説明会動画を下記要領にて配信いたします。

【配信日時】: 2026年12月１日（火）15:30頃

【配信方法】: 当社ウェブサイトにて動画配信

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（収益認識関係） …… 13
（追加情報） …… 14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度にアミューズメント施設４物件の賃貸用不動産を取得し、当中間連結会計期間においてアミューズメント施設10物件（借地権のみ取得した１物件を含む)を取得したものの、支払利息等が増加したことなどにより、売上高30億３百万円（前年同期比44.8％減）、EBITDA18億86百万円（前年同期比1.0％増）、営業利益11億76百万円（前年同期比8.4％減）、経常損失２億40百万円（前年同期は経常利益２億90百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失２億54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益２億78百万円）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。
なお、当中間連結会計期間から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「２．中間連結財務諸表及び主な注記 （４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記） セグメント情報」 の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、通常の貸付及びソーシャルレンディング事業を通じて、貸付先又は対象案件の信用力、収益性、担保価値及び回収可能性等を慎重に検討し、既存貸付金の回収を進める一方、収益性及び担保価値が見込まれる案件に対して新規貸付を実行いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において営業貸付金は、新規貸付15億97百万円、回収24億３百万円により24億32百万円（前期末比24.9％減）となりました。当事業部門における売上高は１億35百万円（前年同期比31.3％増）、セグメント利益は72百万円（前年同期比60.1％増）という結果となりました。

(不動産事業)

当事業部門におきましては、アミューズメント施設を中心とする賃貸用不動産について、既存保有物件の安定運用を継続するとともに、長期・安定的な賃料収入が見込まれる物件の取得を進めました。

その結果、既存の賃貸用不動産からの賃料収入に加え、前連結会計年度及び当中間連結会計期間に取得した賃貸用不動産が収益に寄与し、当事業部門における売上高は28億47百万円（前年同期比46.7％減）、セグメント利益は２億27百万円（前年同期比66.9％減）となりました。

(M＆Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM＆A案件を組成、仲介するという新しい形態のM＆Aコンサルティング事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、当該事業における売上高の計上はありませんでした。

(エネルギー事業)

当事業部門におきましては、卸電力市場、需給調整市場及び容量市場等への参加を通じた収益の獲得であり、具体的には、電力価格の時間帯による価格差を活用した充放電取引による収益、需給調整力の提供に伴う収益及び容量市場における供給力の提供に伴う収益等であります。

当中間連結会計期間においては、需給調整市場での取引を開始している高圧系統用蓄電所及び匿名組合出資持分の取得に伴い、売上高を計上したものの、これらの取得時期等の影響により、当事業部門の売上高は20百万円、セグメント損失は34百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して26億54百万円増加し、302億81百万円となりました。これは主に、販売用不動産が42億59百万円、前渡金が５億62百万円、未収消費税等が１億63百万円増加し、一方で現金及び預金17億66百万円、営業貸付金が８億６百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して76億62百万円増加し717億22百万円となりました。これは主に、有形固定資産が岩手県や福岡県のアミューズメント施設９物件の新規取得により63億29百万円、長野県及び島根県の蓄電所２件の新規取得により13億33百万円増加し、一方で販売用不動産への振替により25億99百万円減少したことや、無形固定資産が岩手県のアミューズメント施設1物件における借地権の取得により５億50百万円、投資有価証券が22億25百万円増加したことなどによるものです。

以上により、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して103億３百万円増加し1,020億３百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し54億24百万円増加し171億12百万円となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金が40億79百万円、短期社債が36億10百万円、未払金が８億10百万円増加し、一方で、短期借入金が21億65百万円、未払法人税等が８億17百万円、未払消費税が１億14百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して71億19百万円増加し681億77百万円となりました。これは主に、社債が６億90百万円、転換社債型新株予約権付社債が50億円、長期借入金が10億12百万円、長期預り保証金が４億48百万円増加したことなどによります。

以上により、当中間連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して125億44百万円増加し852億90百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して22億40百万円減少し167億13百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失２億54百万円、配当により利益剰余金が19億90百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して17億66百万円減少し、45億51百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、21億34百万円の支出となりました。これは主に、減価償却費及びその他の償却費７億63百万円、営業貸付金の減少額８億６百万円による増加要因があった一方、税金等調整前中間純損失３億１百万円、販売用不動産の増加額17億57百万円、前渡金の増加額５億62百万円、法人税等の支払額８億42百万円による減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、98億17百万円の支出となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入４億99百万円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出69億88百万円、無形固定資産の取得による支出５億54百万円、投資有価証券の取得による支出22億36百万円、貸付けによる支出３億42百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、101億84百万円の収入となりました。これは主に、社債の発行による収入60億円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入50億円、長期借入金による収入64億６百万円、匿名組合員からの出資払込による収入４億47百万円の増加要因があった一方、短期借入金の純減21億65百万円、配当金の支払額19億89百万円、社債の償還による支出17億円、長期借入金の返済による支出13億14百万円、匿名組合員への出資払戻による支出４億48百万円の減少要因があったことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年７月31日に公表しました業績予想から変更はございません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,052,808	5,286,733
信託預金	2	1,064
営業未収収益	43,915	29,093
営業未収入金	195,662	274,028
営業貸付金	3,238,858	2,432,208
短期貸付金	－	76,000
販売用不動産	14,429,554	18,689,444
仕掛販売用不動産	1,453,000	1,453,000
前渡金	1,139,115	1,701,357
未収収益	2,223	1,923
未収入金	6,476	2,577
未収消費税等	－	163,461
未収還付法人税等	702	1,127
その他	87,629	192,811
貸倒引当金	△23,760	△23,760
流動資産合計	27,626,188	30,281,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,560,631	21,104,793
機械装置及び運搬具（純額）	－	1,306,665
工具、器具及び備品（純額）	8,341	6,859
土地	40,758,307	42,372,564
有形固定資産合計	60,327,280	64,790,883
無形固定資産		
のれん	1,299,079	1,262,825
借地権	4,252	554,852
電話加入権	284	284
ソフトウエア	36,220	32,945
無形固定資産合計	1,339,835	1,850,907
投資その他の資産		
投資有価証券	663,530	2,889,114
長期貸付金	294,000	553,400
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	370,551	368,551
差入保証金	235,917	373,198
長期前払費用	380,046	384,796
繰延税金資産	275,532	339,170
その他	471,575	499,114
貸倒引当金	△469,482	△498,281
投資その他の資産合計	2,393,401	5,080,793
固定資産合計	64,060,517	71,722,584
繰延資産		
創立費	491	－
開業費	12,607	－
繰延資産合計	13,099	－
資産合計	91,699,806	102,003,657

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
短期社債	600,000	4,210,000
短期借入金	5,775,602	3,610,504
1年内返済予定の長期借入金	2,459,408	6,539,405
未払金	165,826	976,809
未払費用	229,266	153,144
未払法人税等	904,738	87,123
未払消費税等	126,079	11,649
前受金	348,532	423,382
預り金	13,085	17,271
匿名組合預り金	1,065,102	1,082,883
流動負債合計	11,687,641	17,112,173
固定負債		
社債	2,310,000	3,000,000
転換社債型新株予約権付社債	－	5,000,000
長期借入金	52,787,199	53,799,487
長期預り保証金	3,352,229	3,801,162
資産除去債務	27,800	27,884
繰延税金負債	2,581,065	2,549,415
固定負債合計	61,058,294	68,177,949
負債合計	72,745,935	85,290,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,370,068	7,370,068
資本剰余金	8,533,308	8,533,308
利益剰余金	4,357,735	2,112,973
自己株式	△1,287,127	△1,287,127
株主資本合計	18,973,985	16,729,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△60,454	△56,027
その他の包括利益累計額合計	△60,454	△56,027
新株予約権	40,338	40,338
純資産合計	18,953,870	16,713,534
負債純資産合計	91,699,806	102,003,657

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	5,445,593	3,003,523
売上原価	3,604,731	1,216,226
売上総利益	1,840,862	1,787,297
販売費及び一般管理費	557,136	611,283
営業利益	1,283,725	1,176,013
営業外収益		
受取利息	3,303	8,485
受取配当金	10,295	13,771
為替差益	237	－
受取賃貸料	3,300	3,300
投資有価証券評価益	9,688	9,329
貸倒引当金戻入額	－	2,000
その他	6,697	11,377
営業外収益合計	33,523	48,264
営業外費用		
支払利息	842,406	1,322,220
社債利息	75,172	95,984
賃貸不動産経費	613	608
貸倒引当金繰入額	284	－
借入手数料	106,670	30,774
為替差損	－	1,829
その他	1,905	13,125
営業外費用合計	1,027,053	1,464,544
経常利益又は経常損失（△）	290,195	△240,265
特別利益		
固定資産売却益	153,981	－
特別利益合計	153,981	－
特別損失		
貸倒引当金繰入額	－	30,800
特別損失合計	－	30,800
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益又は純損失（△）	444,176	△271,065
匿名組合損益分配額	28,373	30,213
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	415,803	△301,279
法人税、住民税及び事業税	208,385	48,551
法人税等調整額	△71,317	△95,288
法人税等合計	137,068	△46,736
中間純利益又は中間純損失（△）	278,735	△254,542
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	278,735	△254,542

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	278,735	△254,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,637	4,426
その他の包括利益合計	18,637	4,426
中間包括利益	297,372	△250,116
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	297,372	△250,116

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	415,803	△301,279
減価償却費及びその他の償却費	612,428	763,440
匿名組合損益分配額	28,373	30,213
為替差損益（△は益）	△237	1,829
有形固定資産売却損益（△は益）	△153,981	－
投資有価証券評価損益（△は益）	△9,688	△9,329
貸倒引当金繰入額	284	30,800
貸倒引当金戻入額	－	△2,000
受取利息及び受取配当金	△13,598	△22,257
支払利息	917,579	1,418,205
借入手数料	106,670	30,774
信託預金の増減額（△は増加）	△1,064	△1,062
売上債権の増減額（△は増加）	72,906	△63,544
営業貸付金の増減額（△は増加）	△2,242,640	806,649
販売用不動産の増減額（△は増加）	2,578,306	△1,757,423
仕掛販売用不動産の増減額（△は増加）	△50,000	－
未収消費税等の増減額（△は増加）	618,206	△99,961
未払費用の増減額（△は減少）	77,000	△19,535
未払消費税等の増減額（△は減少）	70,687	△114,429
未払事業税等の増減額（△は減少）	18,223	△24,131
前渡金の増減額（△は増加）	△564,366	△562,242
前払費用の増減額（△は増加）	△29,361	△85,438
前受金の増減額（△は減少）	△132,400	74,849
未払金の増減額（△は減少）	△7,433	70,393
預り金の増減額（△は減少）	△2,005	4,186
長期前払費用の増減額（△は増加）	－	29,956
長期預り保証金の増減額（△は減少）	－	△20,772
その他	△3,724	△3,645
小計	2,305,969	174,245
利息及び配当金の受取額	15,110	22,540
利息の支払額	△966,973	△1,488,026
法人税等の還付額	345,928	－
法人税等の支払額	△74,511	△842,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,625,523	△2,134,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	13,200	－
定期預金の預入による支出	△21,881	△22,311
有形固定資産の売却による収入	1,080,032	－
有形固定資産の取得による支出	△4,108,074	△6,988,077
無形固定資産の取得による支出	△11,051	△554,980
繰延資産の取得による支出	△15,411	－
預り保証金の受入による収入	－	499,753
預り保証金の返還による支出	△83,823	△30,048
差入保証金の差入による支出	△22,328	△137,381
投資有価証券の取得による支出	△43,395	△2,236,397
貸付けによる支出	△100,000	△342,000
長期前払費用の取得による支出	－	△31,250
貸付金の回収による収入	106,600	6,600
出資金の払込による支出	△8,000	－
その他	7,051	18,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,207,082	△9,817,458

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,731,000	△2,165,098
長期借入れによる収入	8,560,000	6,406,800
長期借入金の返済による支出	△8,918,346	△1,314,514
社債の発行による収入	－	6,000,000
社債の償還による支出	△72,338	△1,700,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	－	5,000,000
借入手数料の支払額	－	△40,500
匿名組合員からの出資払込による収入	500,000	447,300
匿名組合員への出資払戻による支出	△800,000	△448,300
匿名組合員への分配金	△26,130	△11,432
自己株式の取得による支出	△40	－
配当金の支払額	△1,985,963	△1,989,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	988,180	10,184,821
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△593,379	△1,766,782
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,967	6,318,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,589,588	4,551,661

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年２月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,986,666	18.00	2025年３月31日	2025年６月９日

②基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年３月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,990,218	18.00	2026年３月31日	2026年６月８日

②基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサルティング事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	103,227	5,342,241	－	－	5,445,468	125	5,445,593	－	5,445,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	103,227	5,342,241	－	－	5,445,468	125	5,445,593	－	5,445,593
セグメント営業利益又は損失（△）	64,181	1,562,079	△55,445	－	1,570,814	△1,077	1,569,737	△286,011	1,283,725
直接帰属金融費用	－	△731,778	－	－	△731,778	－	△731,778		
その他の直接帰属営業外損益	－	509	－	－	509	－	509		
共通営業外損益等配賦前経常利益又は損失（△）	64,181	830,810	△55,445	－	839,545	△1,077	838,467		
共通営業外損益等配賦額	△18,635	△143,578	△43,120	－	△205,334	－	△205,334		
セグメント利益又は損失（△）	45,545	687,231	△98,566	－	634,210	△1,077	633,133	△342,938	290,195

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

２．セグメント営業利益又は損失(△)の調整額△286,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の一般管理費であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△342,938千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

３．セグメント営業利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と、セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の経常利益とそれぞれ調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサルティング事業	エネルギー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	135,577	2,847,475	－	20,372	3,003,425	98	3,003,523	－	3,003,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	135,577	2,847,475	－	20,372	3,003,425	98	3,003,523	－	3,003,523
セグメント営業利益又は損失（△）	99,920	1,467,092	△36,649	△29,682	1,500,681	97	1,500,778	△324,765	1,176,013
直接帰属金融費用	－	△1,041,046	－	△4,401	△1,045,448	－	△1,045,448		
その他の直接帰属営業外損益	－	6,206	－	－	6,206	－	6,206		
共通営業外損益等配賦前経常利益又は損失（△）	99,920	432,251	△36,649	△34,084	461,438	97	461,536		
共通営業外損益等配賦額	△27,012	△204,465	△44,420	－	△275,898	△4	△275,902		
セグメント利益又は損失（△）	72,908	227,786	△81,069	△34,084	185,540	92	185,633	△425,899	△240,265

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

２．セグメント営業利益又は損失(△)の調整額△324,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用の一般管理費であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△425,899千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

３．セグメント営業利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と、セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の経常損失とそれぞれ調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「貸金事業」、「不動産事業」及び「M&Aコンサルティング事業」の３区分としておりましたが、前連結会計年度より新たに開始した系統用蓄電池等を取り扱う「エネルギー事業」について、当連結会計年度より収益の計上が本格化することを踏まえ、当中間連結会計期間より報告セグメントに追加しております。

また、各報告セグメントの収益性をより適切に表示するため、前連結会計年度末より支払利息の配分方法を変更するとともに、当中間連結会計期間より人件費の配分方法を変更しております。あわせて、各報告セグメントの利益構造をより明確に表示するため、セグメント利益を段階的に表示する方法へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間におきましても、同様の方法を用いて算出したセグメント利益に組み替えております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサルティング事業	エネルギー事業	計		
不動産販売等	－	3,015,907	－	－	3,015,907	－	3,015,907
成功報酬	－	－	－	－	－	－	－
電力販売等	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	125	125
顧客との契約から生じる収益	－	3,015,907	－	－	3,015,907	125	3,016,033
その他の収益（注）２	103,227	2,326,333	－	－	2,429,560	－	2,429,560
外部顧客への売上高	103,227	5,342,241	－	－	5,445,468	125	5,445,593

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

２．その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計
	貸金事業	不動産事業	M&Aコンサルティング事業	エネルギー事業	計		
不動産販売等	－	25,484	－	－	25,484	－	25,484
成功報酬	－	－	－	－	－	－	－
電力販売等	－	－	－	20,372	20,372	－	20,372
その他	－	－	－	－	－	98	98
顧客との契約から生じる収益	－	25,484	－	20,372	45,856	98	45,954
その他の収益（注）２	135,577	2,821,991	－	－	2,957,569	－	2,957,569
外部顧客への売上高	135,577	2,847,475	－	20,372	3,003,425	98	3,003,523

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

２．その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

３．当中間連結会計期間において報告セグメントを変更しております。詳細は、「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）　セグメント情報」 の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

（追加情報）

（固定資産から販売用不動産への振替）

当中間連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち土地2,599,306千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。